

持続可能な少子高齢社会の構築に 向けた税財政のあり方を考える

東京都税制調査会

2014年5月19日(月)

白波瀬佐和子

(東京大学大学院人文社会系研究科)

報告の流れ

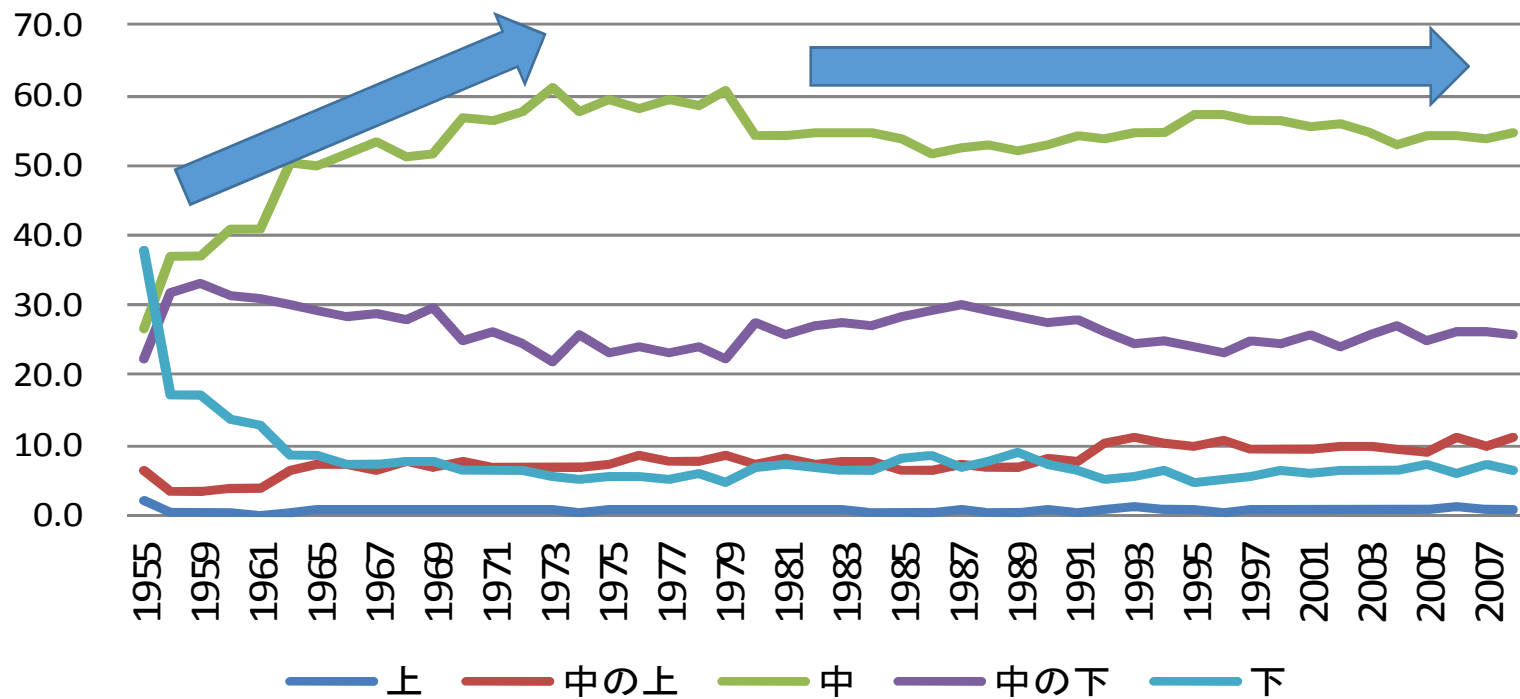
目的:

持続可能な少子高齢社会の税財政を考える
る上の背景となる実態とその考え方を提示

1. 少子高齢化の実態
2. 人口変動と所得格差の関係
3. 少子化のメカニズムとその対応

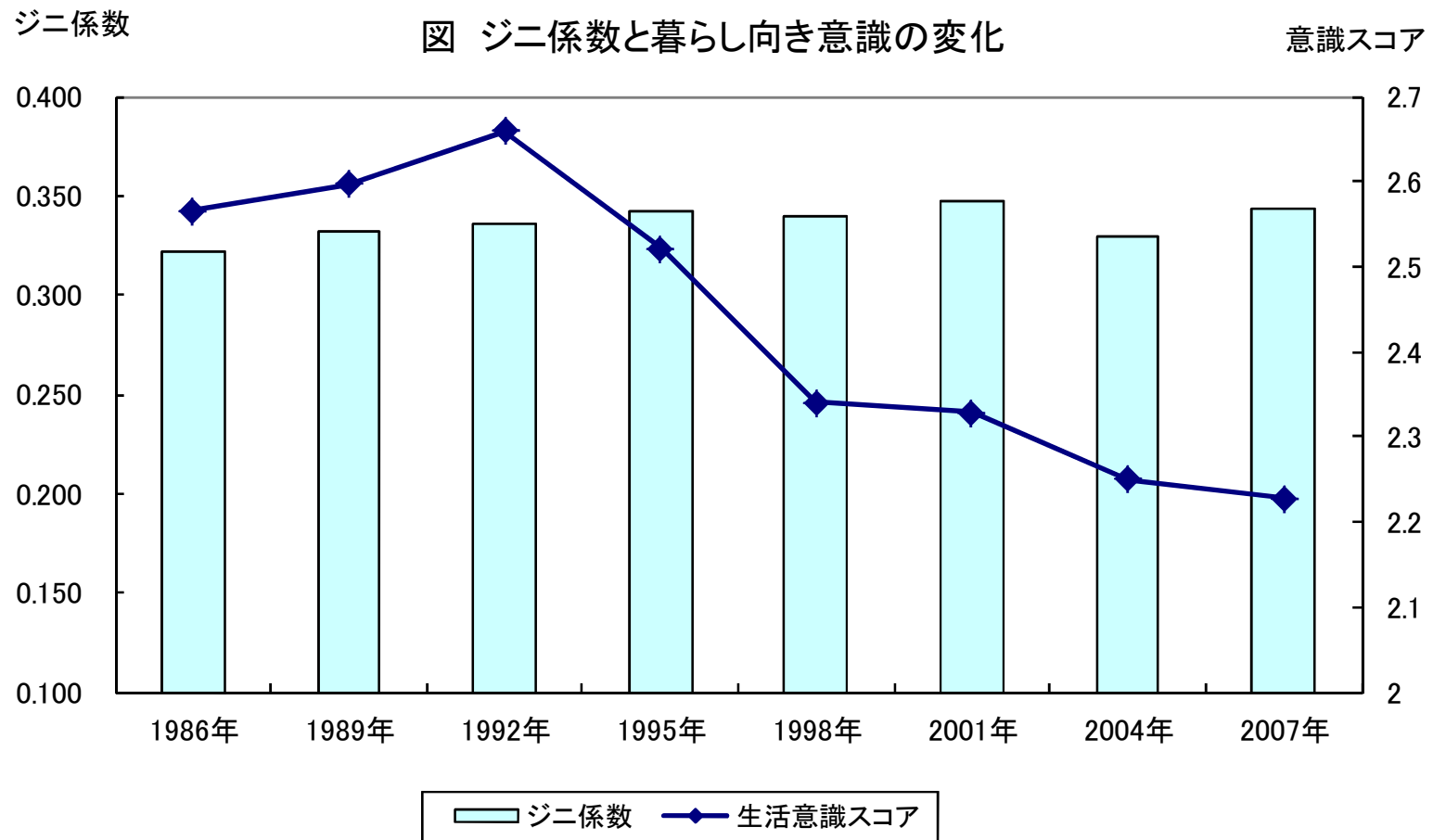
二つの言説のねじれ： 一億総中流社会から格差社会へ

図 暮らし向き意識の変化 (%)



出所)「国民生活に関する世論調査」(内閣府、各年)

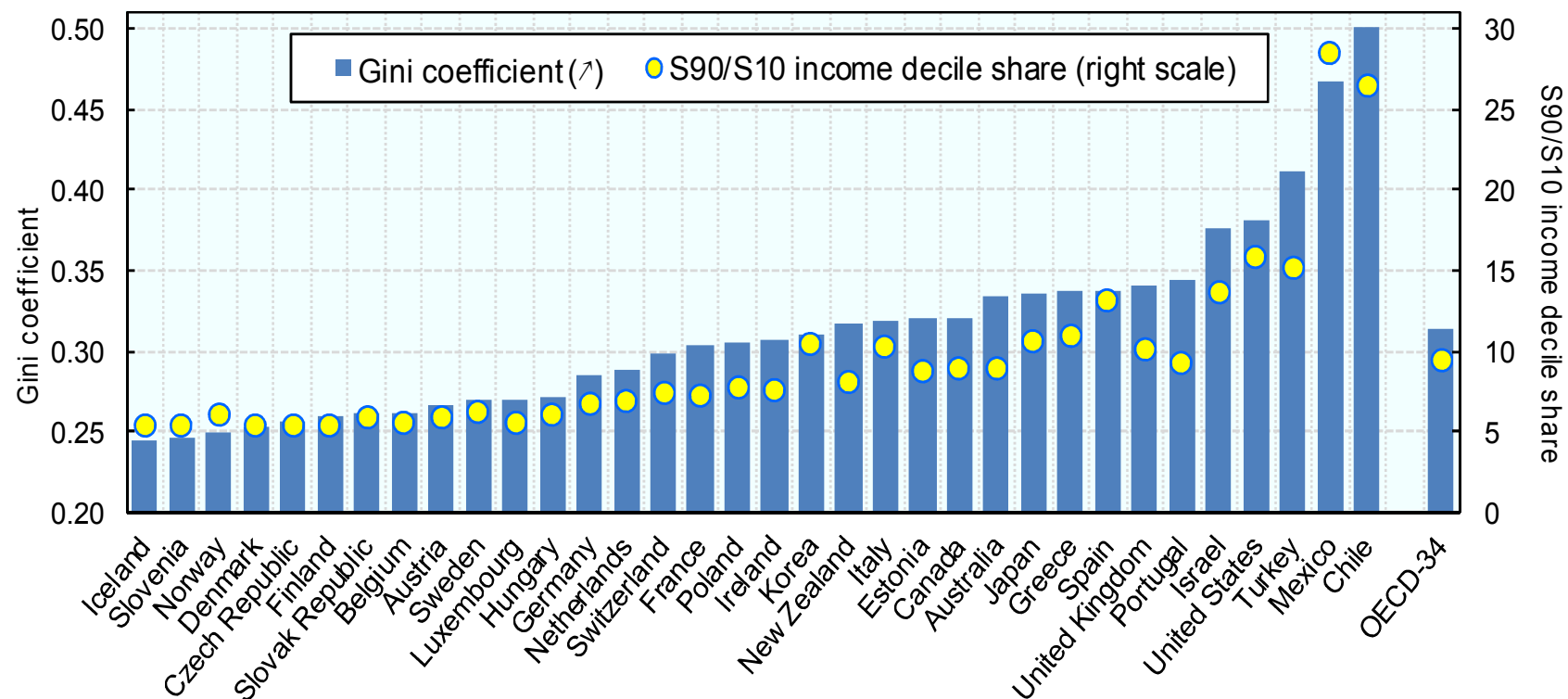
苦しい暮らし向き



出所) 国民生活基礎調査(各年)

所得不平等の程度

Gini coefficient of household disposable income and gap between richest and poorest 10%, 2010

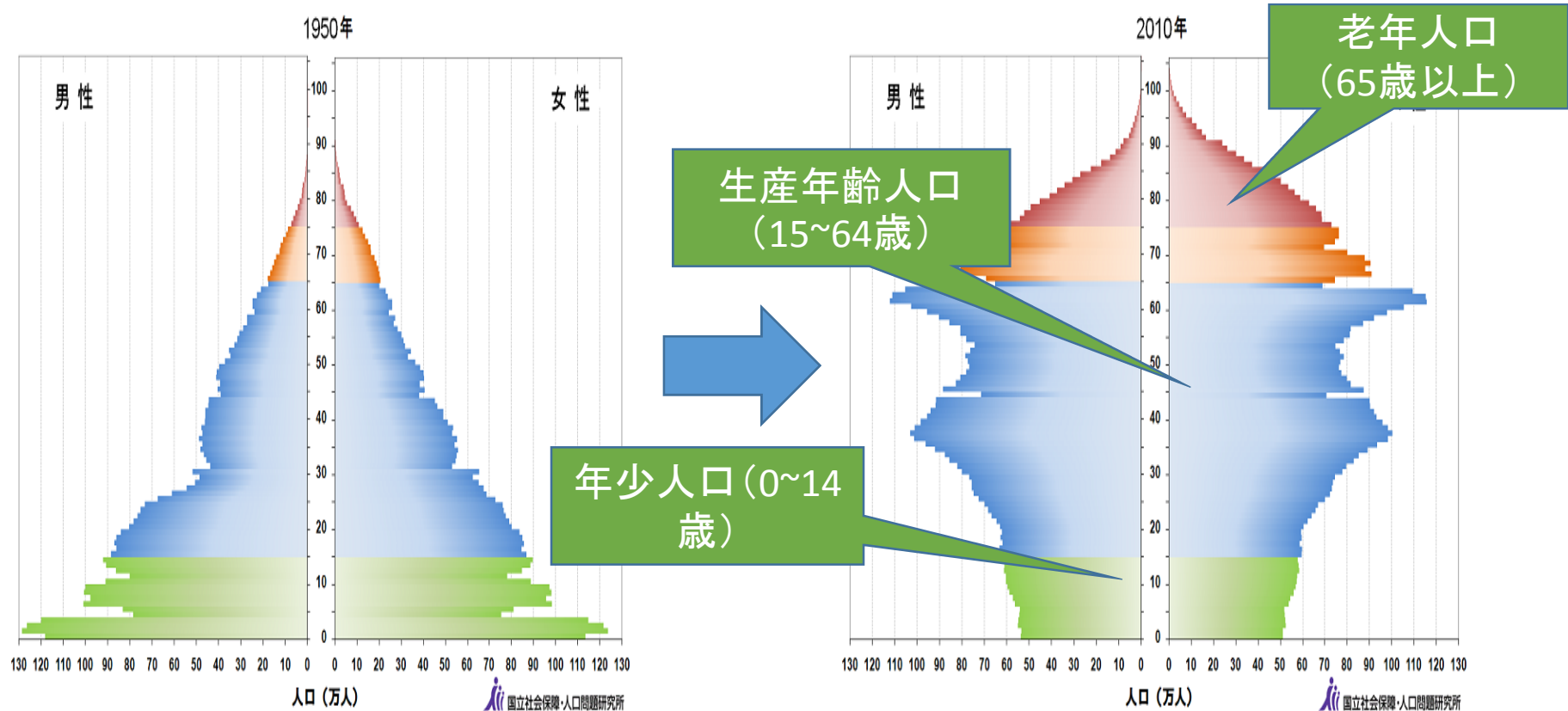


Notes: See notes to Figure 1. Information on data for Israel: <http://dx.doi.org/10.1787/888932315602>

Source: OECD Income Distribution Database (www.oecd.org/social/income-distribution-database.htm)

人口構造の変化

<http://www.ipss.go.jp/> 2014年5月11日アクセス



資料：1920~2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

資料：1920~2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

少子高齢化とは？

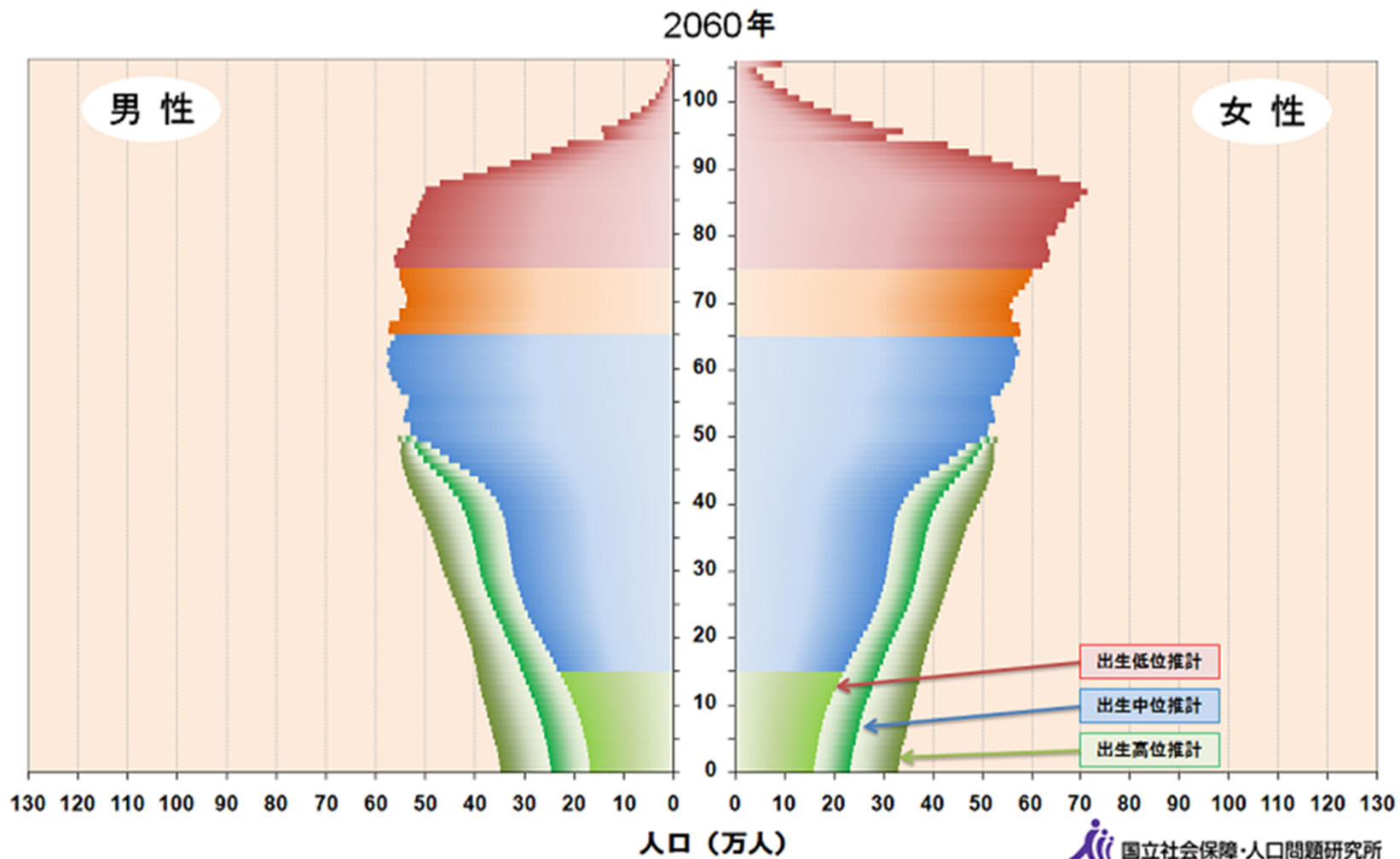
少子化と高齢化

少子化とは、合計特殊出生率が人口置換水準（死亡水準を一定として、人口が長期的に一定となる出生の水準）を下回る状況が継続することをいう。現代日本の死亡水準を前提とすると、合計特殊出生率の人口置換水準は2.07である（国立社会保障・人口問題研究所 http://www.ipss.go.jp/syoushika//tohkei/suikai07/P_HP_H1812_A/2-1-1.html 2014年5月10日アクセス）。

$$\text{(合計特殊出生率)} = \sum_{\text{年齢}i(15\sim49\text{歳})\text{合計}} \frac{\text{(女性の出生子数)}i}{\text{(女性人口)}i}$$

50年後のわたしたち

<http://www.ipss.go.jp/> 2014年5月10日アクセス

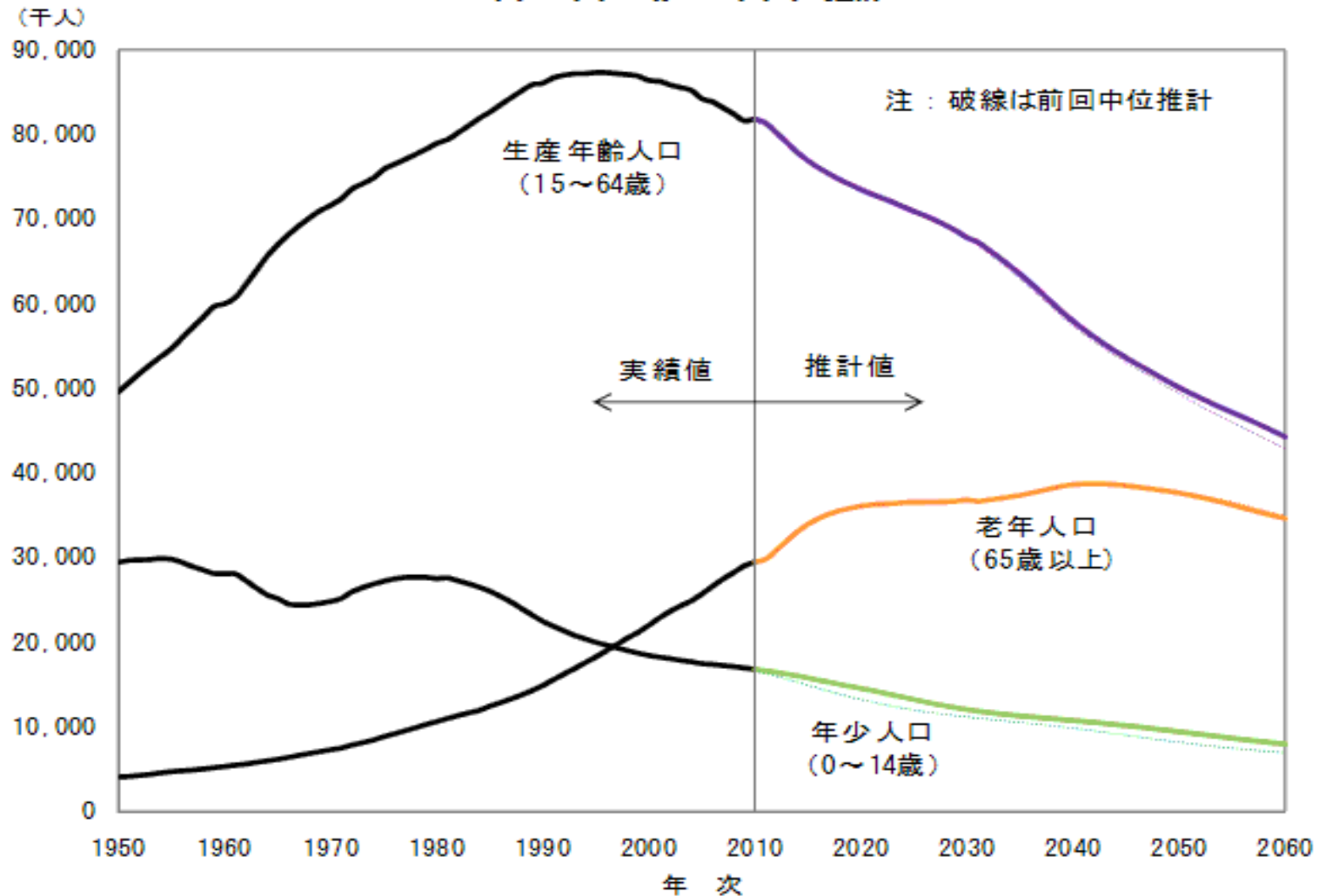


資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

『日本の将来推計人口(平成24年1月推計)』

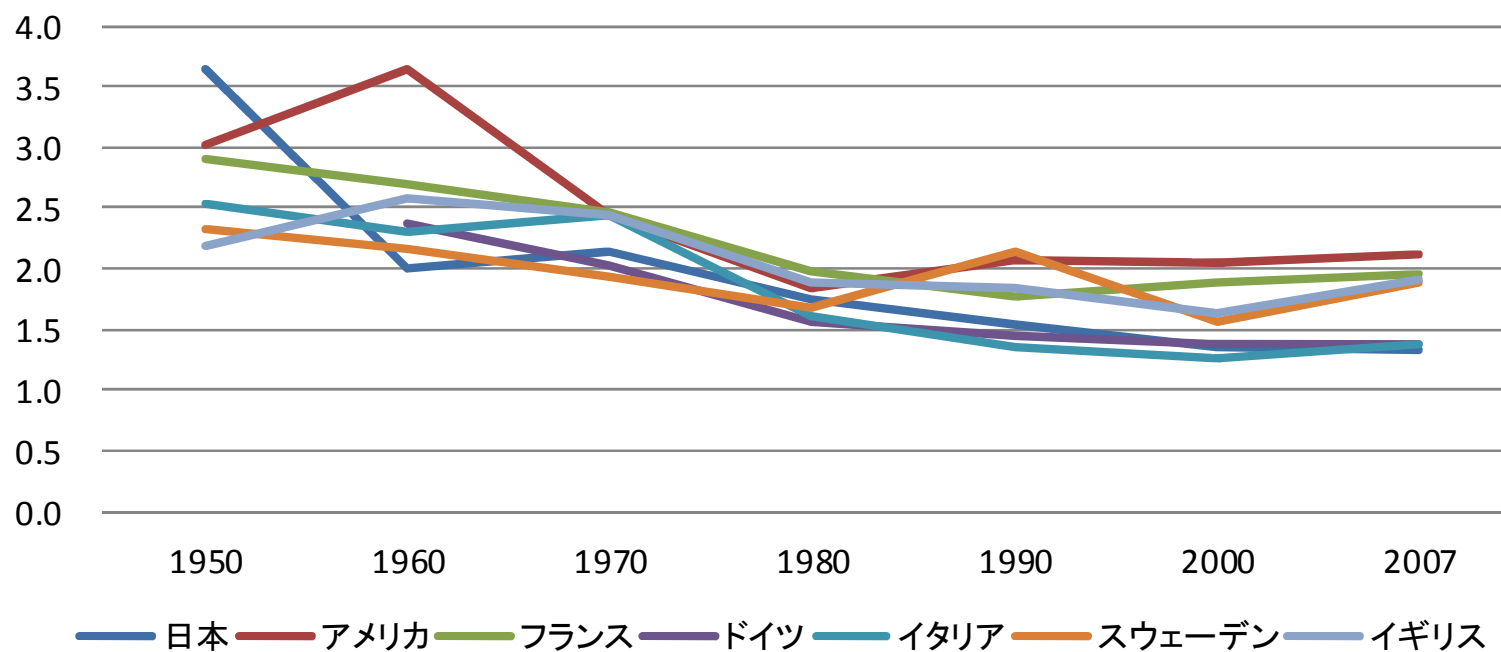
国立社会保障・人口問題研究所(2012年3月30日公表)

図1-3 年齢3区分別人口の推移
— 出生中位(死亡中位)推計 —



1950年代の急激な出生力転換

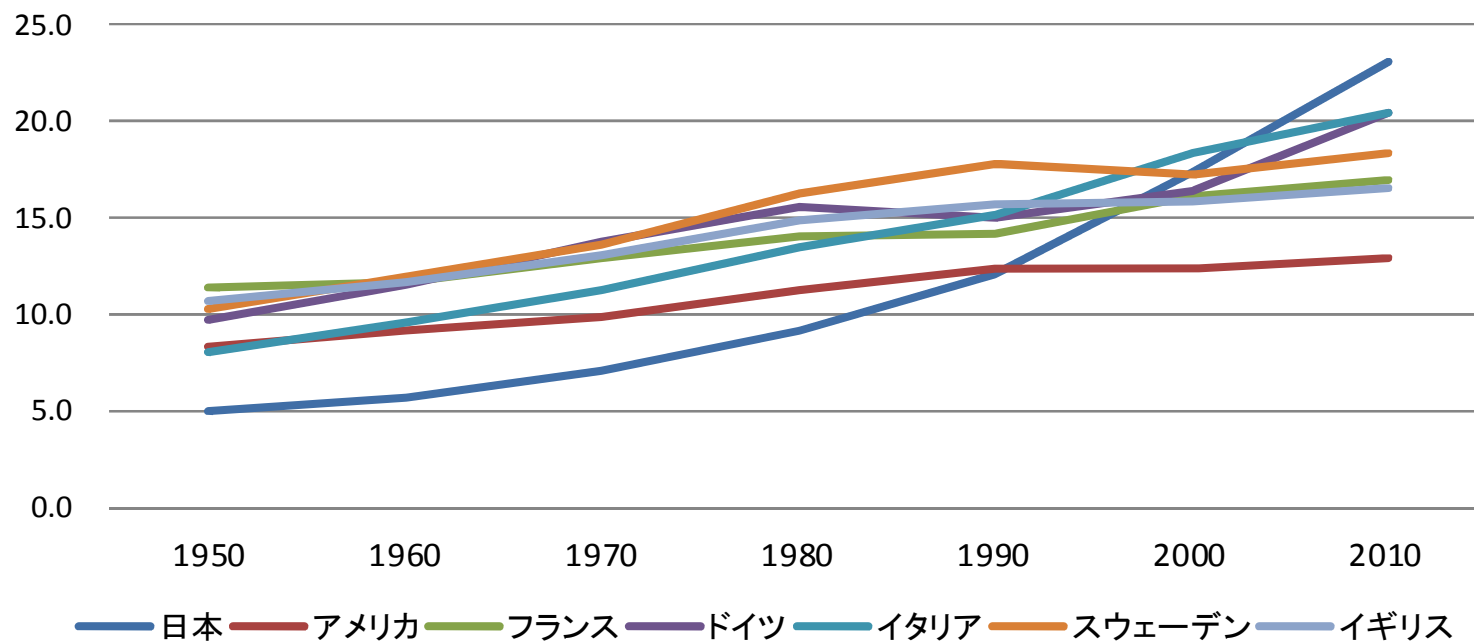
図 合計特殊出生率の変化に関する国際比較



出所)『人口統計資料集 2011年度版』(国立社会保障・人口問題研究所)

日本の急速な人口高齢化

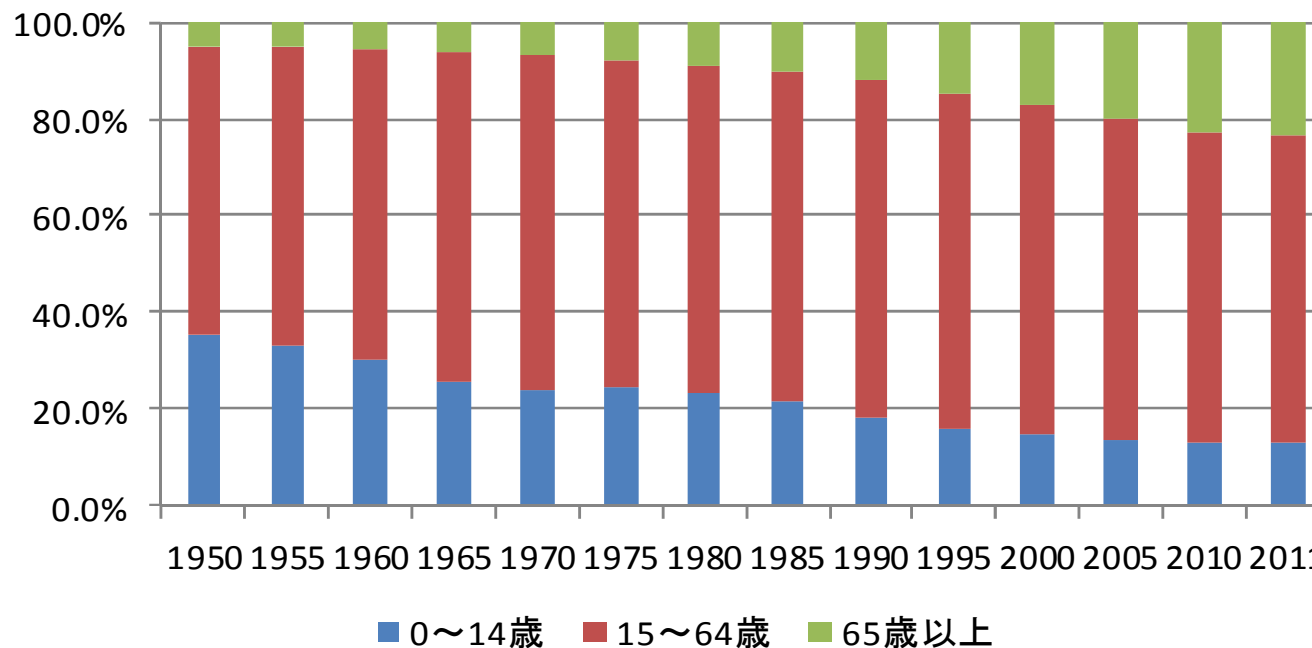
図 65歳以上人口割合の変化に関する国際比較



出所)『人口統計資料集 2011年度版』(国立社会保障・人口問題研究所)表2-17より作成

人口構成(日本社会を構成する人)の変化

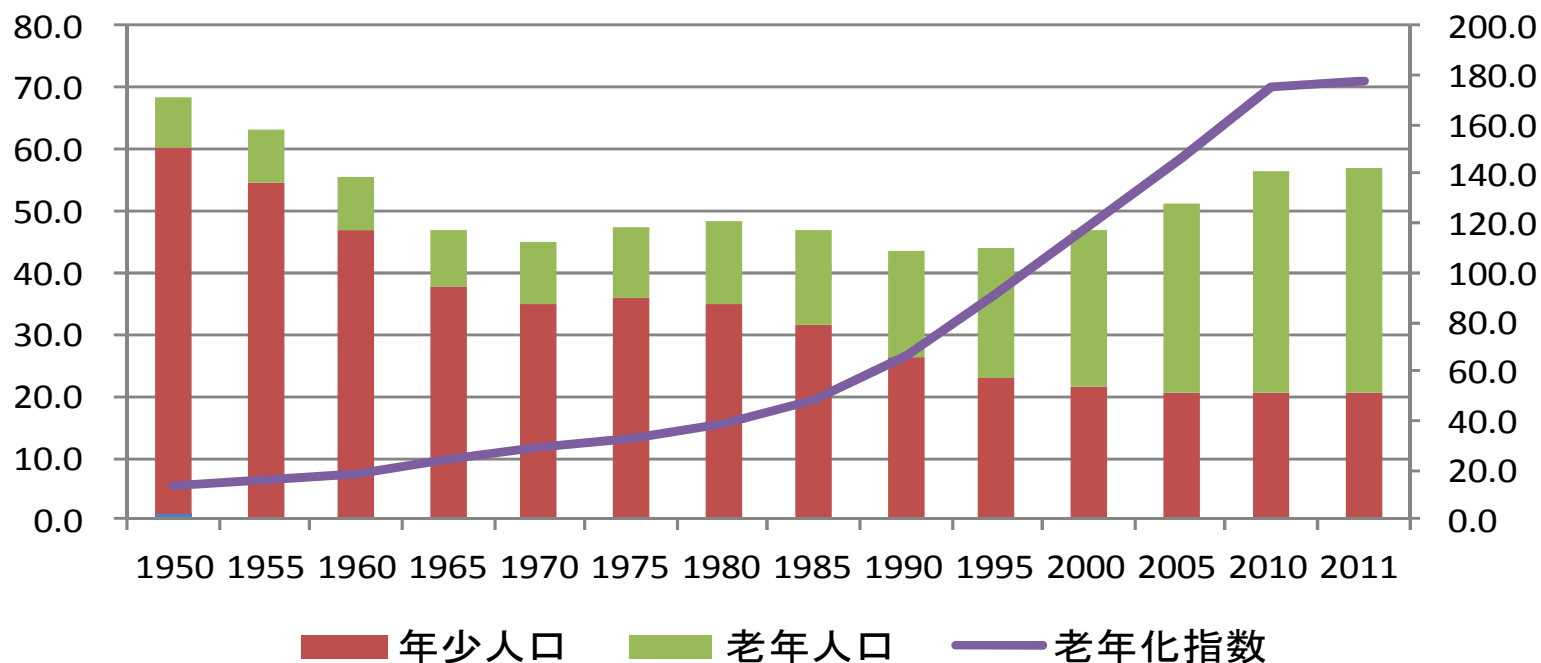
人口構成割合の変化



出典)『人口統計資料集(2013)』(国立社会保障・人口問題研究所)表2-6より作成

世話をする対象人口の中身

従属人口指数と老年化指数の変化

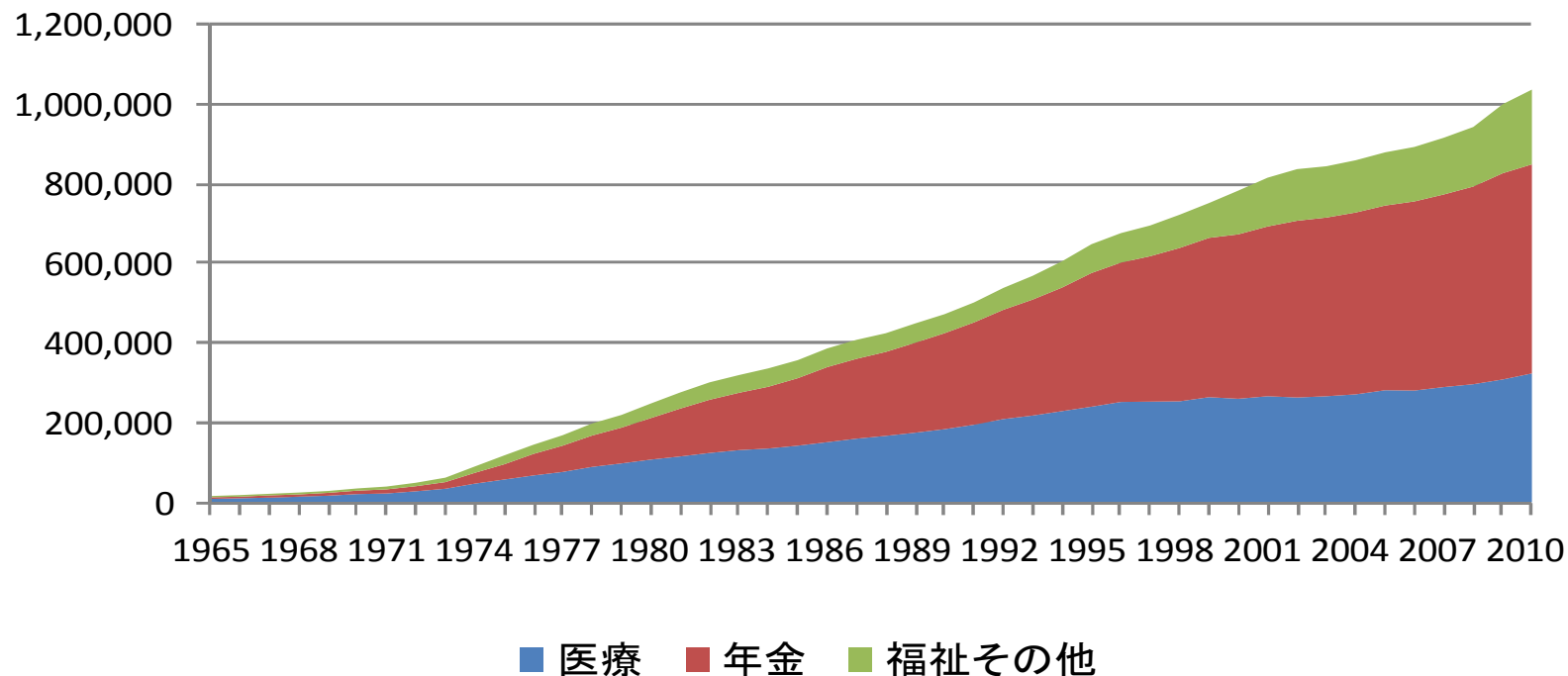


出典)『人口統計資料集(2013)』(国立社会保障・人口問題研究所)表2-6より作成

注)従属人口指数とは、0～14歳(年少人口)と65歳以上(老年人口)に対する15～64歳人口に対する比率。老年化指数とは、65歳以上人口の年少人口に対する比率。共に分母人口100。

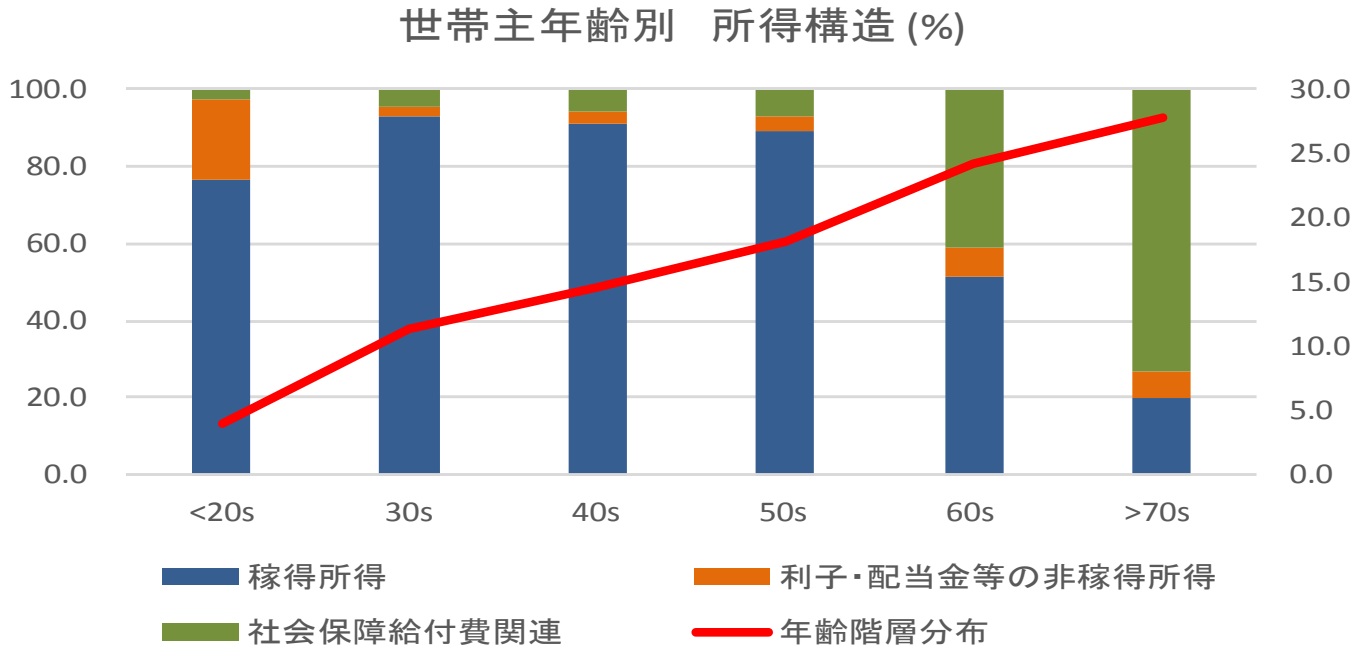
高齢化に伴う社会保障給付費の上昇

社会保障給付費の部門別推移(億円)



出典:「平成24年度 社会保障給付費用統計」(国立社会保障・人口問題研究所)第8表より作成
(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001103185> 2013年5月28日アクセス)

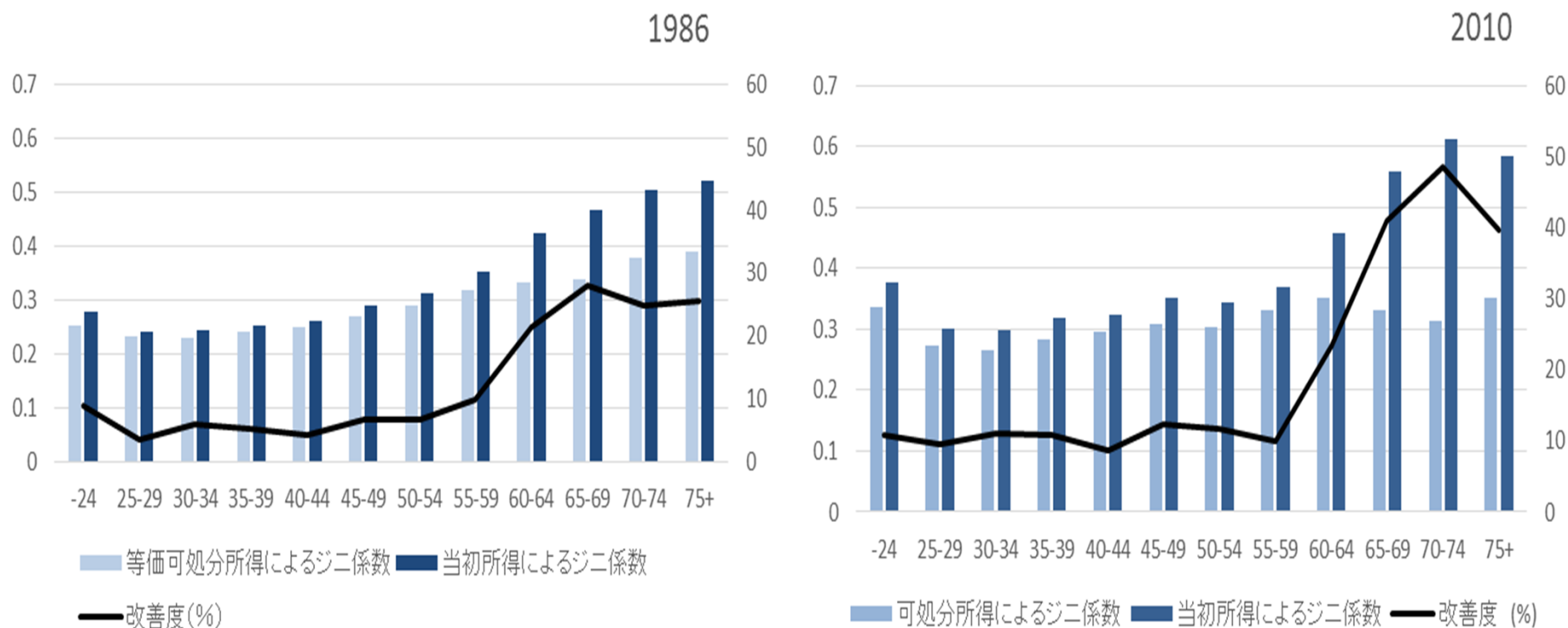
若年層は私的移転(仕送り)、高齢層は社会的移転によって支えられる。



出所: 国民生活基礎調査 (2010) 『国民生活基礎調査 基礎集計結果』(白波瀬・竹内 2013)より

1986年と2010年を比較して、高齢層におけるジニ係数改善度は大きく改善されているが、その背景に高齢層の世帯構造が大きく変化したことも忘れてはならない。事実、1980年代半ば、多くの高齢者は三世帯世帯において基本的生活保障を享受していた。

注)ジニ係数改善度 = $\{1 - (\text{可処分所得によるジニ}) / (\text{当初所得によるジニ})\}$
 出所『国民生活基礎調査 基礎集計結果』(白波瀬・竹内 2013)より



40代、50代が抱える生活の苦しさ

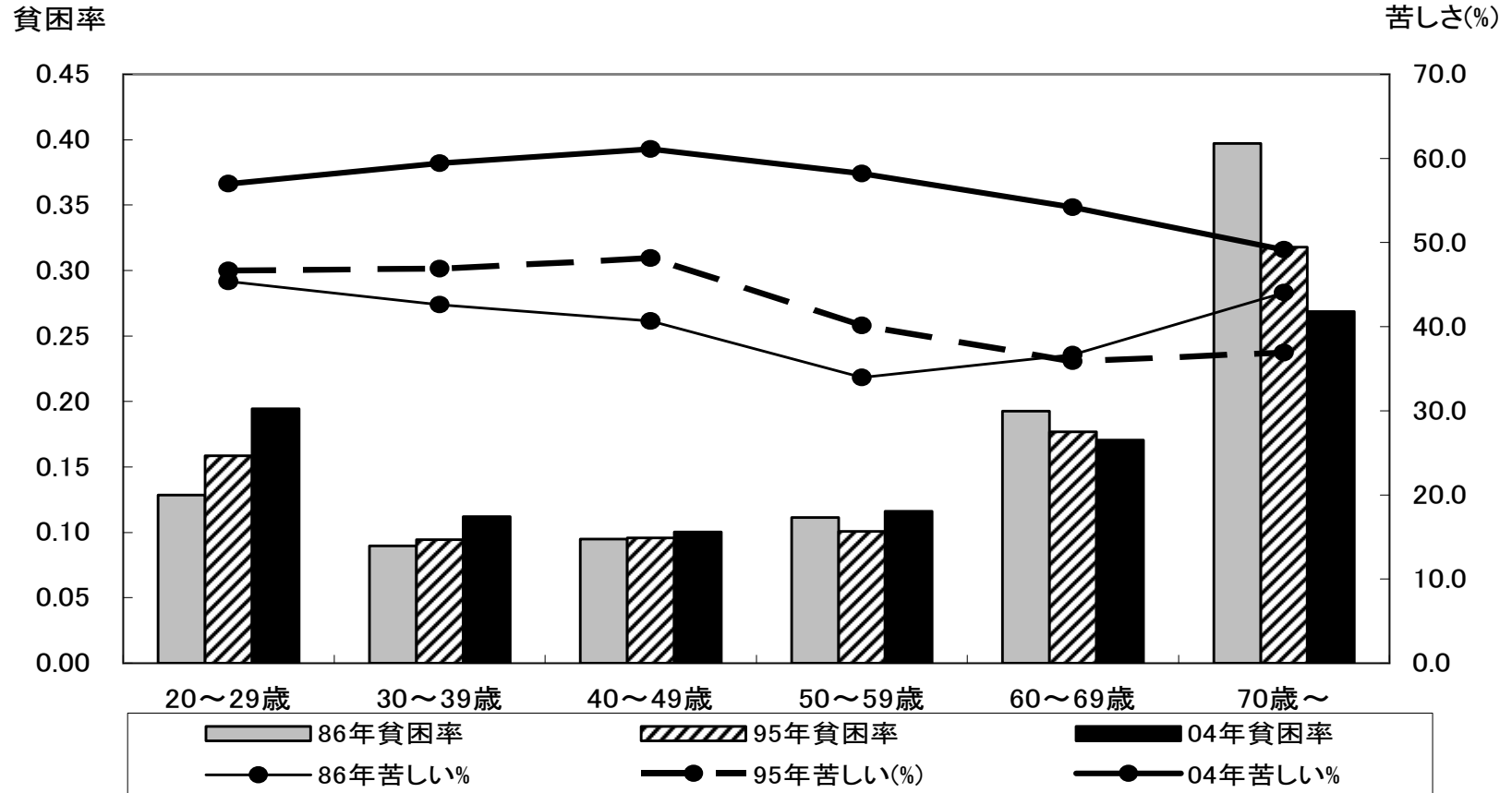


図 年齢階層別 貧困率と生活の苦しさ意識(%)

出所)「国民生活基礎調査」(各年)、白波瀬・竹内(2009)図5(p.270)より。

日本の所得格差における特徴点

- 日本の1980年半ば以降の所得格差の拡大は、人口高齢化と密接に関係している。
 - なぜ、高齢層内の経済格差が大きいのか？
 - 高齢者の働き方
 - 高齢世帯の収入構造
 - 高齢者の生活状況(だれと暮らすか)

人口高齢化を格差の観点からみてみると？

世代間格差

現役層対引退層(マクロな世代関係)
扶養する側と扶養される側(ミクロな世代関係)

ジェンダー格差

男性対女性(労働市場等:マクロな関係)
役割分担(家族内:ミクロな関係)

少子高齢化というマクロな変化が意味するミクロレベルの現実

- 少子高齢化を具体的な生活の場から考えてみると？
 - 子どもが少なくなる。
 - きょうだいが少なくなる。
 - 結婚しない人が増える。
 - 老後の面倒を見てくれる子どもがいない者が増える。
 - 家族の形が変わる。
 - 成人子が親元に留まる期間が長くなる。
 - 親族規模が小さくなる。

日本型福祉社会を支えていたもの

- 社会制度の基層にある家族（含み資産としての家族）。
- 家族の担う役割を所与として、社会保障制度が設計された。
- 皆保険・皆年金制度が成立した1960年ごろの人口構成は底辺が広いピラミッド型。これほど短期間に人口構造が変化することはもともと想定されていなかった。

二つの誤算

変化の早さ
(少子高齢化)

制度の前提条件
(家族)の揺らぎ

社会の制度改革を求める社会経済的背景

1. 働き方の変化

非正規雇用の増加、若年失業者の上昇

2. 家族形態の変化

若年層の晩婚化(親元からの離家の遅れ)

高齢一人暮らし、高齢夫婦のみ世帯の増加

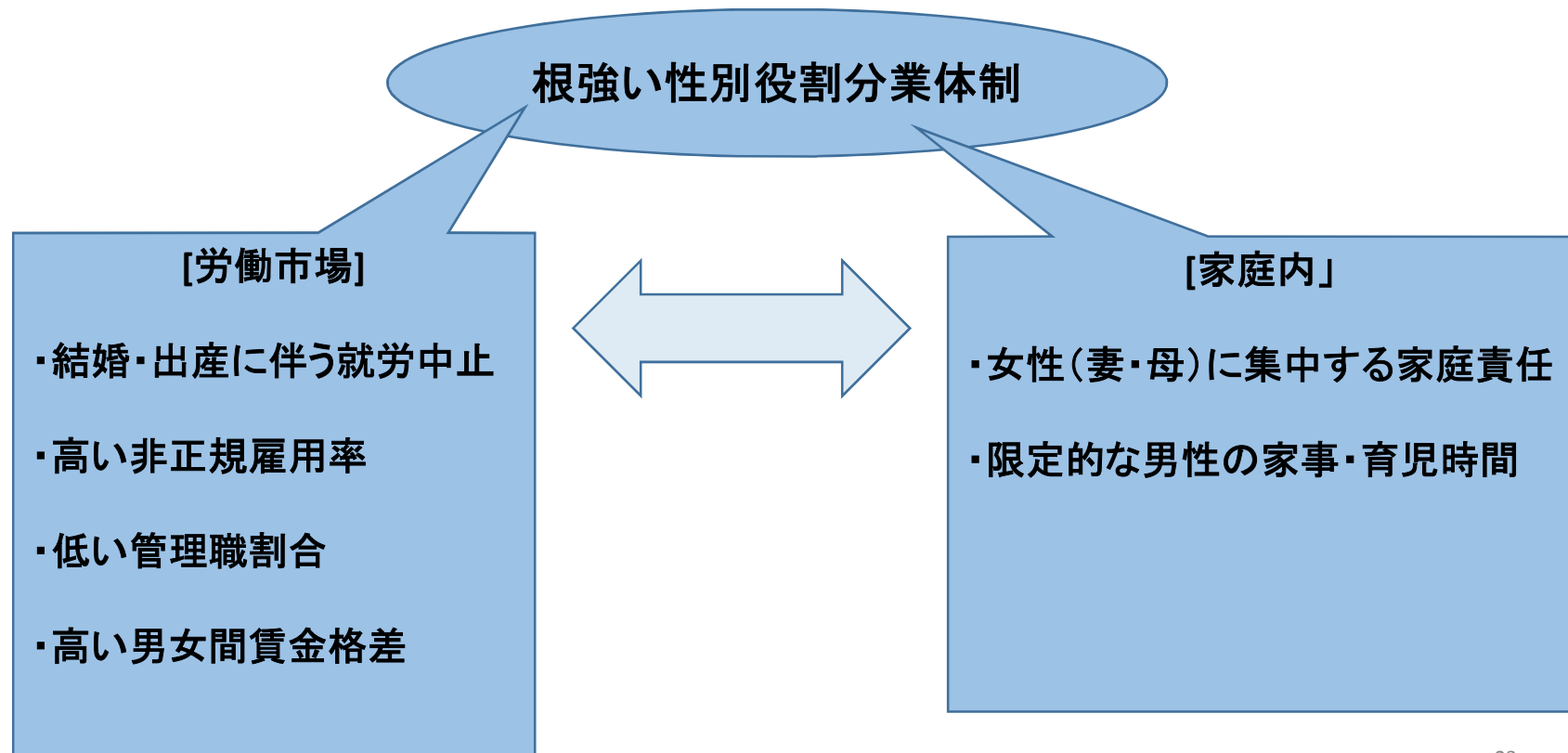
生涯未婚者の増加、一人親世帯の増加

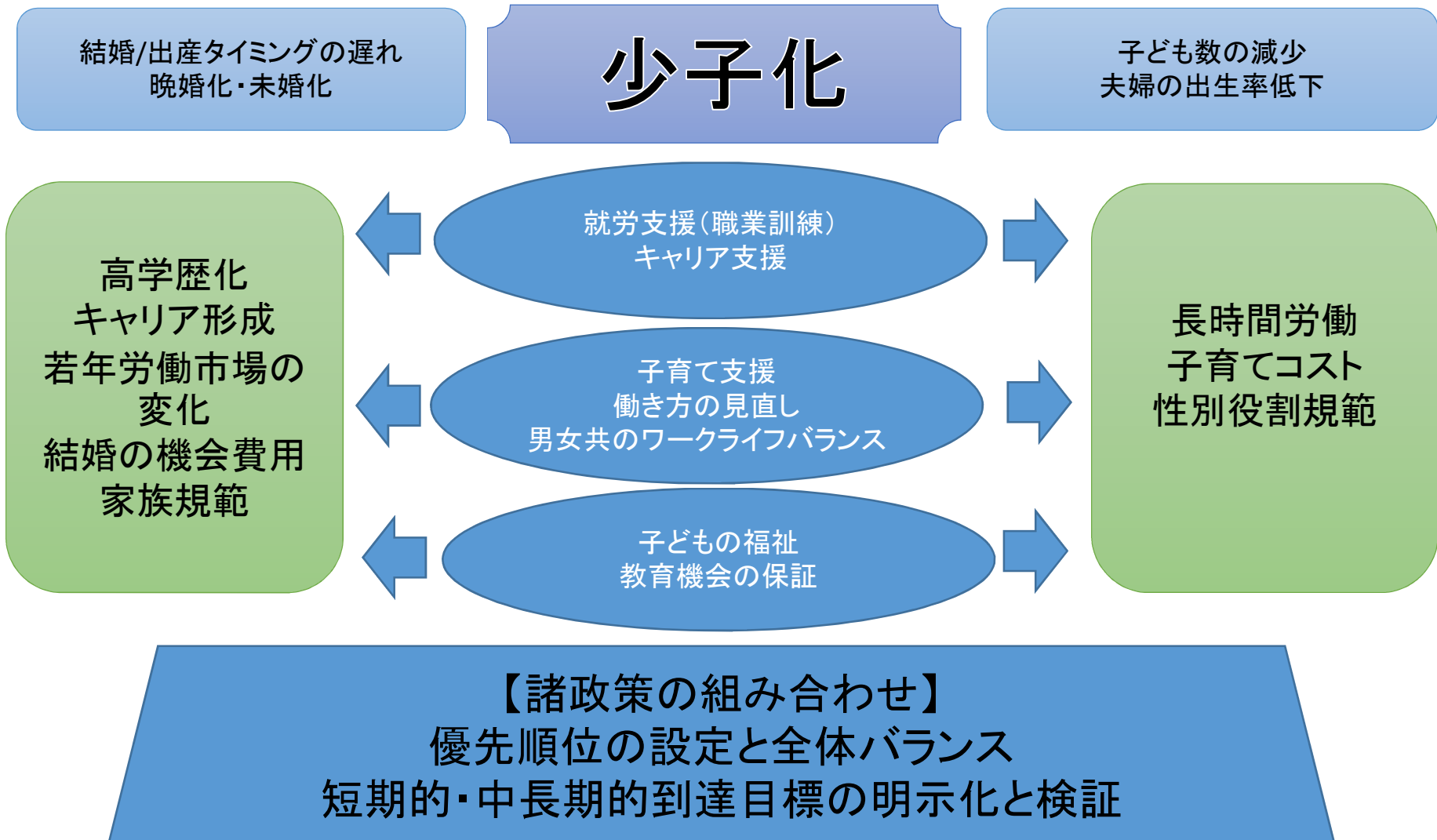
3. 人口高齢化(現役世代の相対的縮小)

4. 高齢化による社会保障費用の自然増

ジェンダーによって大きく異なる働き方

- 女性の高学歴化が進行しても、女性の継続就労を促し、労働市場における男女格差の縮小を実現できなかった背景





少子化への対策を講じる際の3つの側面

I. 未婚化・晩婚化

- ・ 複線型キャリア形成の支援
- ・ 固定的性別規範からの脱却
- ・ 働き方の見直し

II. 子どものいる世帯といない世帯の再分配

- ・ 子育て支援
- ・ ワークライフバランス (earner-carer model)

III. 子どもの福祉

- ・ 教育機会の確保
- ・ 投資としての教育
- ・ 再チャレンジの積極的導入

選択的(target型)・普遍的(universal型)福祉の連携

同世代の再分配(連帯)

- ・ 男女間、男性内・女性内
- ・ 子どものいる世帯内
- ・ 若年層内
- ・ 子ども層内

異世代間の再分配(連帯)